

# 平成15年 9月期 中間決算短信(連結)

平成15年 5月12日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 JQ

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fullcast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営戦略本部長  
氏名 久保 裕

氏名 平野 岳史  
TEL ( 03 ) 3780 - 9500

中間決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月中間期の連結業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月中間期	18,717	51.7	1,230	55.4	1,296	59.3
14年 3月中間期	12,338	0.4	791	35.8	814	31.1
14年 9月期	26,319		1,511		1,484	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 3月中間期	540	102.4	12,393.73	12,367.62
14年 3月中間期	266	62.0	6,027.27	5,989.79
14年 9月期	346		7,902.31	7,813.83

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 3月中間期 4百万円 14年 3月中間期 3百万円  
14年 9月期 6百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月中間期 43,582株 14年 3月中間期 44,269株  
14年 9月期 43,891株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	15,963	8,029	50.3	183,441.13
14年 3月中間期	14,358	7,433	51.8	170,790.15
14年 9月期	13,928	7,443	53.4	171,327.33

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月中間期 43,774株 14年 3月中間期 43,526株  
14年 9月期 43,446株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月中間期	343	483	84	3,686
14年 3月中間期	236	687	813	3,676
14年 9月期	27	318	853	3,741

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 15年 9月期の連結業績予想 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,800	2,550	1,170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,685円83銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### 業績ハイライト

平成15年9月期第2四半期連結業績は、スポット事業および自動車向け工場ライン請負の継続的な業績伸長により連結売上高は四半期ベースで過去最高を記録

#### 《要旨》

- ・ 連結売上高は、9,650百万円（前年同期比較3,452百万円増、前年同期比55.7%増）となりました。これはスポット事業の既存顧客を中心としたアウトソーシングニーズに対し営業力の強化により即応できたことおよび㈱フルキャストセントラルの順調な業容の拡大によるものであります。  
連結売上高の前年同期比較におけるセグメント別の主な寄与額  
スポット事業：1,493百万円増（前年同期比36.8%増）  
ファクトリー事業：1,603百万円増（前年同期比133.4%増）  
テクノロジー事業：148百万円増（前年同期比19.5%増）
- ・ 連結営業利益は、592百万円（前年同期比較220百万円増、前年同期比59.3%増）、営業利益率は6.1%（前年同期比0.1%増）となり、これはスポット事業およびファクトリー事業の寄与を中心とするものであります。  
連結営業利益の前年同期増加額におけるセグメント別の主な寄与額  
スポット事業：119百万円増（前年同期比26.2%増）  
ファクトリー事業：162百万円増（前年同期比887.1%増）  
テクノロジー事業：37百万円増（前年同期は損失）
- ・ スポット事業は、顧客の効率的経営のための積極的なアウトソーシングの流れに応じて、営業力の強化・サービス内容の質的な向上により顧客のニーズに即応した結果、売上高5,555百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益575百万円（同26.2%増）となりました。
- ・ ファクトリー事業は、自動車分野に特化した㈱フルキャストセントラルの順調な業績の拡大が寄与し売上高2,804百万円（前年同期比133.4%増）、営業利益181百万円（同887.1%増）となりました。
- ・ テクノロジー事業は、半導体産業へ特化した技術者派遣業務が好調に推移し、売上高1,042百万円（前事業区分による売上高906百万円、前年同期比19.5%増）、営業利益17百万円（前事業区分による営業利益20百万円、前年同期は損失）となりました。
- ・ 平成15年9月期の連結業績につきましては、売上高35,800百万円（前期比36.0%増）、経常利益2,550百万円（同71.8%増）、当期純利益1,170百万円（同237.3%増）を見込んでおります。

(注)売上高につきましては、外部顧客に対する売上高を記載しております。

(1) 連結第2四半期業績ハイライト

当第2四半期 平成15年1月1日～3月31日

前第2四半期 平成14年1月1日～3月31日

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率
売上高	9,650	6,198	55.7%
営業利益	592	372	59.3%
経常利益	624	378	64.8%
当期純利益	208	97	113.1%
1株当たり当期純利益	4,764円38銭	2,224円64銭	-

《概況》

当第2四半期のアウトソーシング業界全般におきましては、企業の人件費抑制、人員削減の動きが依然として進み、アウトソーシング需要が拡大したことから、景況感に不透明感があるにもかかわらず好調に推移しました。

こうした状況の下、当グループは、生産性の向上を企図する企業のアウトソーシングニーズの高まりを的確に捉え、特に顧客企業に即応したサービス提供に努めた結果、スポット事業ならびにファクトリー事業の業績が拡大し過去最高の連結売上高となりました。販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大に伴い人件費を中心に増加いたしました。順調な売上高の増加に支えられ営業利益率6.1%（前年同期比0.1%増）となりました。事業提供を目的とした投資有価証券において、不況の長期化による業績の低迷を反映し、評価損31百万円等を特別損失に計上しております。

この結果、売上高は9,650百万円（前年同期比55.7%増）、営業利益は592百万円（同59.3%増）、当四半期純利益は208百万円（同113.1%増）となりました。

なお、グループとしての事業の効率化、シナジー効果を高めるために(株)フルキャストオフィスサポートとフルキャスト人事コンサルティング(株)の合併を平成15年1月1日付けにて行っております。

(2) セグメント別第2四半期業績ハイライト

当第2四半期 平成15年1月1日～3月31日

前第2四半期 平成14年1月1日～3月31日

スポット事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	5,555	4,061	36.8%
セグメント間の内部売上高	102	131	22.5%
売上高計	5,657	4,192	34.9%
営業利益	575	456	26.2%
営業利益率	10.2%	10.9%	-

わが国の厳しい経済環境の下、産業界では単なるコスト削減にとどまらず効率的経営のための積極的なアウトソーシングを進める傾向が続いております。主要顧客の一つである物流業界においても、物流拠点の統合やアウトソーシング比率を高めるなどして、経営効率の向上に努めています。これに対し当社では、顧客ニーズを迅速かつ的確に把握するため、拠点展開および営業組織の見直しを随時行うとともに、請負業務の質的向上を進めることにより営業力の強化を図りました。この結果、既存顧客からの業務量が増加し、売上高5,555百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前四半期に開設した4拠点の費用が当四半期を通じて反映したこと、および新たに開設した9拠点の開設費用が加わり人件費関連が増加いたしました。当四半期の拠点数は、(株)フルキャスト、(株)フルキャストオフィスサポートを合わせ全国73拠点となっております。

この結果、営業利益は575百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

#### ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	2,804	1,201	133.4%
セグメント間の内部売上高	6	7	17.4%
売上高計	2,811	1,209	132.4%
営業利益	181	18	887.1%
営業利益率	6.4%	1.5%	-

当四半期では、新たな拠点の設置とスポット事業で培った労務管理のノウハウや営業力を活かし、顧客ニーズに合わせた迅速かつ細やかな対応を行うことで前四半期に引き続き売上高を伸長させることができました。自動車業界の工場ラインを請負う(株)フルキャストセントラルでは、人材の採用・研修も順調に推移し、本事業の伸長に大きく貢献いたしました。当四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーの17拠点、(株)フルキャストセントラル12拠点を合わせ全国29拠点となっております。

この結果、売上高は2,804百万円（前年同期比133.4%増）営業利益181百万円（同887.1%増）となり、うち(株)フルキャストセントラルの売上高は、1,020百万円となりました。

#### テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	平成14年9月期の 事業区分による 当第2四半期	前第2四半期	前期事業区分 による増減率
外部顧客に対する売上高	1,042	906	758	19.5%
セグメント間の内部売上高	14	14	4	252.2%
売上高計	1,057	921	762	20.8%
営業利益	17	20	17	-
営業利益率	1.6%	2.2%	-	-

当四半期では、前四半期からつづく半導体業界の受注回復基調により、技術者派遣業務は好調に推移しました。受注単価を維持しつつも当四半期の平均稼働率は96.9%と前四半期に引き続き高い実績となりました。受託開発業務につきましては、不採算事業を整理する一方、営業活動の強化により業績の回復を図りました。

この結果、売上高は1,042百万円（前事業区分による売上高906百万円、前年同期比19.5%増）営業利益17百万円（前事業区分による営業利益20百万円、前年同期は損失）となりました。

なお、グループの事業再編に伴い、平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました（技術系業務請負・技術者派遣）と「その他事業」に含めておりました（情報通信）につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。このため「テクノロジー事業」の対前年同期比較は、前期の事業区分によっておこなっております。

### （3）連結中間期業績ハイライト

当中間期 平成14年10月1日～平成15年3月31日

前中間期 平成13年10月1日～平成14年3月31日

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
売上高	18,717	12,338	51.7%
営業利益	1,230	791	55.4%
経常利益	1,296	814	59.3%
当期純利益	540	266	102.4%
1株当たり当期純利益	12,393円73銭	6,027円27銭	-

### （4）セグメント別中間期業績ハイライト

当中間期 平成14年10月1日～平成15年3月31日

前中間期 平成14年10月1日～平成15年3月31日

#### スポット事業

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
外部顧客に対する売上高	11,181	8,188	36.6%
セグメント間の内部売上高	231	194	19.0%
売上高計	11,413	8,382	36.1%
営業利益	1,284	973	32.0%
営業利益率	11.3%	11.6%	-

#### ファクトリー事業

（単位：百万円）

	当中間期	前中間期	増減率
外部顧客に対する売上高	5,263	2,261	132.7%
セグメント間の内部売上高	15	12	19.2%
売上高計	5,278	2,274	132.1%
営業利益	280	26	974.8%
営業利益率	5.3%	1.1%	-

## テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当中間期	平成14年9月期の 事業区分による 当中間期	前中間期	前期事業 区分によ る増減率
外部顧客に対する売上高	1,929	1,707	1,578	8.2%
セグメント間の内部売上高	39	18	10	85.8%
売上高計	1,969	1,726	1,588	8.7%
営業利益	13	4	16	-
営業利益率	-	0.2%	-	-

(注) 平成14年10月1日にソフトウェアの受託開発を主な事業とする(株)フルキャストシステムコンサルティングは、(株)フルキャストウィズと合併し、同日付けにて(株)フルキャストテクノロジーと商号を変更しておりますが、前期の事業種類別のセグメント区分において「その他事業」に計上しております。

(5) 財政状態(連結)の変動要因

(単位:百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
平成15年9月期中間期	15,963	8,029	50.3%	183,441.13円
平成14年9月期中間期	14,358	7,433	51.8%	170,790.15円

【連結キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・ フロー	投資活動による キャッシュ・ フロー	財務活動による キャッシュ・ フロー	現金及び 現金同等物 期末残高
平成15年9月期中間期	343	483	84	3,686
平成14年9月期中間期	236	687	813	3,676
(参考)				
平成15年9月期第2四半期	822	287	499	3,686
平成14年9月期第2四半期	572	74	835	3,676

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ10百万円増加し、当中間連結会計期間末において3,686百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、343百万円(前年同期は得られた資金は、236百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が1,219百万円であったのに対し、売掛債権の増加が1,202百万円(仕入債務の増加は492百万円)法人税等の支払いが466百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、483百万円(前年同期は使用した資金は687百万円)となりました。

これは主に、有価証券並びに事業提携による投資有価証券の取得による支出が417百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同期は使用した資金は813百万円)となりました。

これは主に、事業の提携による自己株式の売却に伴い80百万円の収入があったこと等によるものです。

## (6) 通期の見通し

当下期におきましても、景況感には依然不透明さは残り、企業の人件費抑制、人員削減の動きは継続すると予想され、顧客からのアウトソーシング需要も伸長すると考えております。そのような環境下において、当社グループといたしましては、引き続き人材アウトソーシングビジネスをコアコンピタンスとし、成長を維持していく所存であります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

### スポット事業

物流業界におきましては拠点の統合など顧客における効率化の流れは進み、アウトソーシング需要は伸長すると考えます。下期におきましても顧客ニーズに即した効率的拠点展開や、効率化を促進する提案型の営業を進めることにより、順調に売上高が推移していくものと考えております。

### ファクトリー事業

引き続き売上高が好調に推移する見込みです。自動車分野に特化した(株)フルキャストセントラルにおいては、米国市場の動向に左右されずに売上高が好調に推移する見込みであります。

### テクノロジー - 事業

引き続き厳しい経営環境が続くなか、派遣技術者の稼働率の維持と部門の統廃合による経営効率の向上に努めながら、売上高の回復基調を確実なものとし前期に対し増収を図ります。

以上を踏まえ平成 15 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 35,800 百万円(前期比 36.0%増)、経常利益 2,550 百万円(同 71.8%増)、当期純利益 1,170 百万円(同 237.3%増)を見込んでおります。

なお、当期中に公表しました平成 15 年 9 月期の連結業績は、売上高 32,000 百万円(前期比 21.5%増)、経常利益 2,250 百万円(同 51.6%増)、当期純利益 1,100 百万円(同 217.9%増)を見込んでおります。

(注)経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

前年同期比増減% = (当中間会計期間の数値 - 前中間会計期間の数値) ÷ 前中間会計期間の数値 × 100

計画比% = (当中間会計期間の数値 - 当中間会計期間の計画数値) ÷ 当中間会計期間の計画数値 × 100

(注) 1株当たりの予想当期純利益 = 普通株式に係る予想当期純利益 / { (中間期中平均普通株式数 + (中間期末普通株式数 + 中間期末普通株式数 + 成功報酬型ワラント行使想定株式数) × 1/2) × 1/2 }

成功報酬型ワラント行使株式数は、権利未行使残数 1,325 株のうち 662 株を想定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期業務請負を中心として、製造業などの工場内業務の請負や、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

セグメント別の事業主体ならびに事業内容は、次のとおりです。

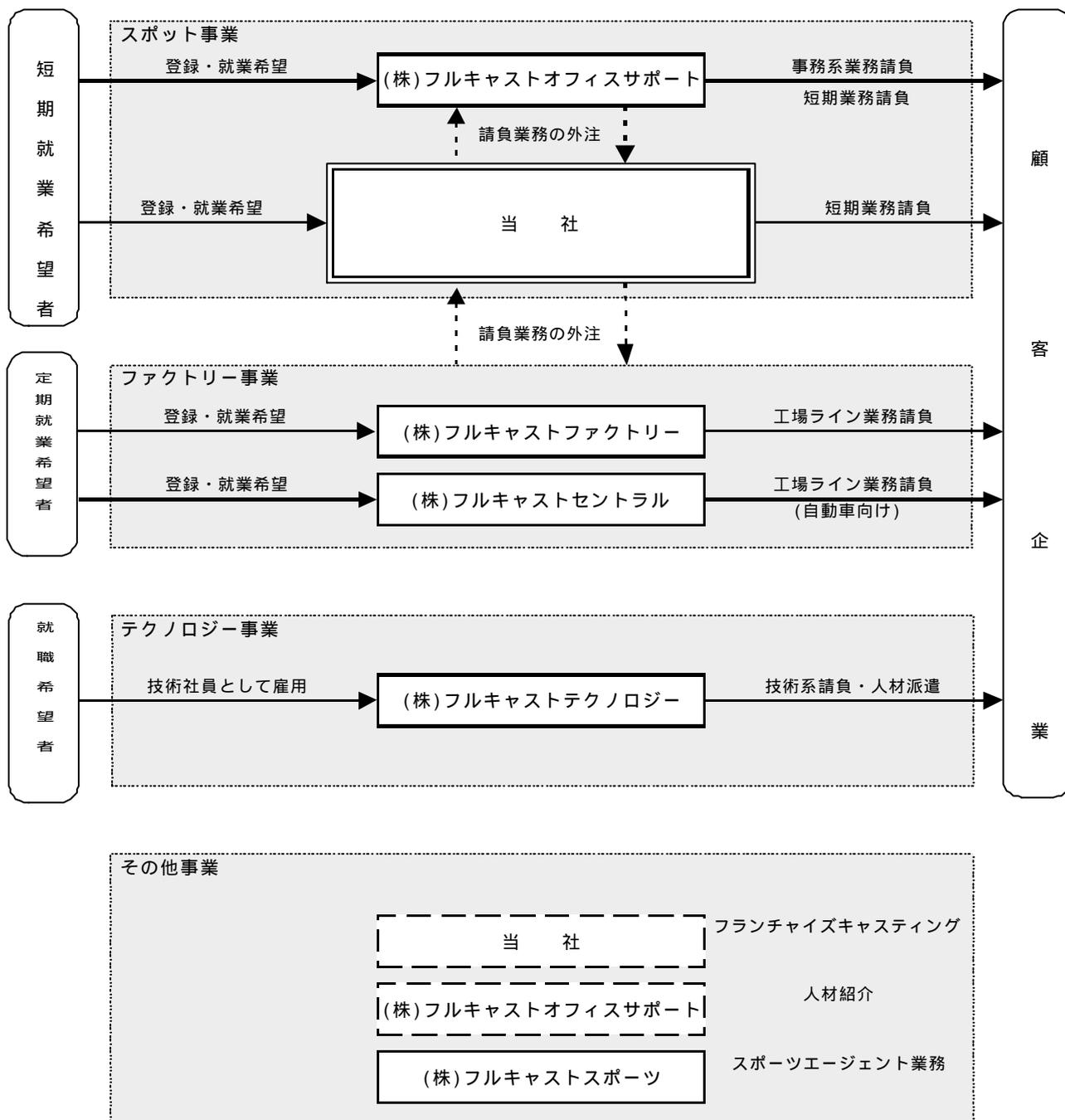
### セグメント別事業主体ならびに事業内容

セグメント	事業主体	事業内容
スポット事業 (短期業務請負業)	(株)フルキャスト	ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業。 ・物流系……引越しの梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など ・倉庫内作業系……仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど ・清掃系……養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど ・イベント系……企画運営、ブース設営撤去など ・飲食店舗関連……フロント・バックヤード業務など
	(株)フルキャスト オフィスサポート	オフィス業務やコールセンター業務・セールスプロモーション業務といった事務系の分野における業務請負を担当
ファクトリー事業 (工場ライン業務請負業)	(株)フルキャスト ファクトリー	工場ライン業務請負業の対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部またはすべてのライン業務を原則として一括請負。
	(株)フルキャスト セントラル	自動車分野に特化した工場ライン業務請負を目的とし、平成 14 年 4 月にトヨタ系列のセントラル自動車(株) 大昌工業(株) および当社の 3 社合併により設立。当社出資比率は、55.6%。
テクノロジー事業 (技術系人材サービス業)	(株)フルキャスト テクノロジー	半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象とした技術系業務請負業・人材派遣事業、および物流システムなどの効率化に関わるシステム開発およびコンサルティング事業を展開。当社出資比率は、84.6%。
その他事業	(株)フルキャスト スポーツ	サッカー選手のマネージメントや移籍に関わるエージェント業務を中心に事業展開。

(注)1. 顧客企業の総合サポート体制を整え、競争優位性を創出することを目的とし、フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成 15 年 1 月 1 日付けにて(株)フルキャストオフィスサポートと合併し、解散いたしました。

(注)2. 平成 14 年 10 月 1 日にソフトウェアの受託開発を主な事業とする(株)フルキャストシステムコンサルティングは、(株)フルキャストウィズと合併し、同日付けにて(株)フルキャストテクノロジーに商号を変更しております。前期の事業種類別のセグメント区分において(株)フルキャストシステムコンサルティングは、「その他事業」区分に計上しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は平成15年3月31日の状況であります。

2. —————▶ はグループ外との取引、-----▶ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念を元に、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいても、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。さらには、株主重視の視点から、株主価値の最大化を図ってまいります。

そのため、これらを実現するために、次の事項を実践しております。

経済構造と雇用が流動化していく21世紀において、人材を通じて各クライアントのニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通じて一人でも多くの活力のある人を生み出していきます。

日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、世界をも動かしていくヒューマンリソースカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていくとともに、その状況に甘んじることなく常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発や、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、総合人材アウトソーシング企業としてスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業の3つのコア事業を中心とした事業展開を進めております。顧客企業のビジネスサイクルすべてのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応し、単なる人材のコーディネートではない、顧客企業のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

これらを実現するために次のような施策を進めております。

顧客ニーズへの対応力強化

データベースを活用した人材確保・支援

システム開発を中心としたデータベースの継続的強化・整備

積極的かつ効率的な拠点展開

企業イメージ・認知度の向上

サービスメニューの拡大

### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として平成14年4月より執行役員制度を導入しております。業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、事業執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。また平成14年12月20日の株主総会において業務執行全般の監督機能強化並びに経営の透明性を確保する観点から社外取締役を1名選任いたしました。さらに、IR活動を強化し、フェアかつタイムリーなディスクロージャーを心がけ、情報伝達の方法を整備して投資家の方々々に正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最もディスクローズされた企業となることを目指しております。

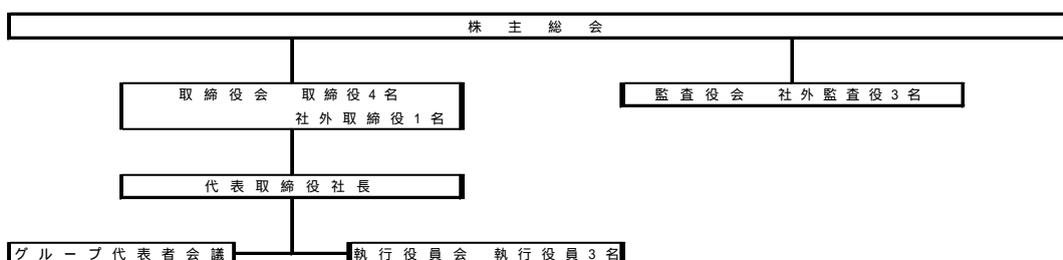
### (6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスの状況

当社では、取締役会を月2回、執行役員会を週1回行い意思決定のスピード化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営を実行しております。また、グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

社外取締役ににつきましては、ガバナンスの経験が豊富なソニー株式会社の顧問である佐野角夫氏を招聘し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

監査機能といたしましては、監査役会が担っております。監査役会の監査役の3人は、いずれも就任前に当社または当社子会社の取締役または支配人その他使用人になつたことがない社外監査役であります。



社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役ににつきましては、当社との利害関係はございません。社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

会社における地位	氏名	持株数
常勤監査役	佐々木 孝二	12
監査役	恩田 饒	5
監査役	東郷 光穂	5

### (7) 会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報

通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期業務請負業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン請負、事務系短期請負・派遣といった事業の基盤を確立するとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。また、情報通信分野に関わる人材の養成や確保をグループとして進めるなど、今後は、こうした戦略を進めていくことによって、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

#### (8) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、以下の目標設定を行っております。

連結株主資本当期純利益率(ROE)20%

連結売上高 2004年(平成16年9月期)500億円達成

当社は、株主価値増大につながる経営指標として、連結株主資本当期純利益率(ROE)を重視しており、2003年9月期は14.5%を見込んでおります。株主資本のリターンを示す株主資本当期純利益率を高水準に維持することは、株主の皆様のご期待に応えることであると考えております。

同時に、当社は、企業規模の成長を志向しており、この点については売上高の成長スピードを重視しております。シンクタンクにより推計されている人材アウトソーシング市場成長は、年率平均15%程度と見込まれておりますが、当企業グループはそれを10%程度上回る成長を指向しております。

これらを実現するためには、成長が見込まれる分野を重点的に投資する一方、成長が見込めない分野からは速やかに撤退するなど、グループ全体の編成を見直すことで投資効率や経営効率を高めることが重要だと考え実行しております。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしておりません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

その他事業の人材紹介業務においては、成功報酬型の受注形態を基本としていること。

#### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
スポット事業	11,181,421	136.6
ファクトリー事業	5,263,190	232.7
テクノロジー事業	1,929,946	121.8
その他事業	342,974	112.7
合計	18,717,534	151.7

(注) 1 当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、本表における前中間連結会計期間との比較も変更後の区分に基づいて行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,186,639		3,882,755		3,241,871	
2	受取手形及び売掛金	5,146,872		3,764,967		3,945,798	
3	有価証券	897,171		499,777		598,833	
4	たな卸資産	103,007		59,942		41,644	
5	その他	982,737		785,023		839,255	
	貸倒引当金	66,576		50,307		57,542	
	流動資産合計	10,249,853	64.2	8,942,159	62.3	8,609,860	61.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	672,612		594,388		594,549	
	減価償却累計額	148,614	523,997	118,834	475,553	131,466	463,082
(2)	機械装置 及び運搬具	23,165		57,984		22,425	
	減価償却累計額	9,457	13,708	26,262	31,722	11,075	11,349
(3)	工具器具備品	345,401		257,211		288,311	
	減価償却累計額	160,027	185,374	96,186	161,025	128,137	160,174
(4)	土地	2,343,411		2,343,411		2,343,411	
(5)	建設仮勘定	2,570					
	有形固定資産合計	3,069,062	19.2	3,011,713	21.0	2,978,018	21.4
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	325,858		353,562		353,542	
(2)	その他	245,312		136,570		173,329	
	無形固定資産合計	571,170	3.6	490,133	3.4	526,871	3.8
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	486,220		665,176		422,235	
(2)	その他	1,608,431		1,310,679		1,410,607	
	貸倒引当金	21,050		61,397		19,510	
	投資その他の 資産合計	2,073,602	13.0	1,914,458	13.3	1,813,332	13.0
	固定資産合計	5,713,835	35.8	5,416,304	37.7	5,318,222	38.2
繰延資産							
1	社債発行差金	33		66		49	
	繰延資産合計	33	0.0	66	0.0	49	0.0
	資産合計	15,963,721	100.0	14,358,529	100.0	13,928,132	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	2,182,000		986,000		1,329,100	
2	1年内返済予定 長期借入金	677,590		610,250		584,252	
3	未払金	1,892,919		1,106,745		1,222,124	
4	未払法人税等	755,587		531,969		508,159	
5	賞与引当金	426,958		362,527		313,466	
6	その他	963,689		1,059,954		573,588	
	流動負債合計	6,898,744	43.2	4,657,447	32.5	4,530,690	32.5
固定負債							
1	社債	9,900		9,900		9,900	
2	長期借入金	469,420		1,617,808		1,322,904	
3	退職給付引当金	261,506		196,450		228,571	
4	役員退職慰労引当金	1,088		17,720		2,402	
5	その他	190,173		390,075		312,224	
	固定負債合計	932,088	5.9	2,231,954	15.5	1,876,003	13.5
	負債合計	7,830,832	49.1	6,889,401	48.0	6,406,693	46.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	102,936	0.6	35,315	0.2	77,950	0.6
(資本の部)							
資本金							
				3,258,900	22.7		
資本準備金							
				2,483,414	17.3		
連結剰余金							
				2,162,987	15.1		
その他有価証券 評価差額金							
				5,677	0.0		
自己株式							
				477,167	3.3		
	資本金	3,266,100	20.5			3,261,900	23.4
	資本剰余金	2,490,758	15.6			2,486,474	17.8
	利益剰余金	2,652,280	16.6			2,199,480	15.8
	その他有価証券 評価差額金	1,780	0.0			3,587	0.0
	自己株式	380,966	2.4			507,955	3.6
	資本合計	8,029,952	50.3	7,433,812	51.8	7,443,487	53.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,963,721	100.0	14,358,529	100.0	13,928,132	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,717,534	100.0	12,338,492	100.0	26,319,869	100.0
売上原価		13,243,382	70.8	8,393,598	68.0	18,285,196	69.5
売上総利益		5,474,151	29.2	3,944,893	32.0	8,034,672	30.5
販売費及び一般管理費	1	4,243,889	22.6	3,153,375	25.6	6,523,635	24.8
営業利益		1,230,261	6.6	791,517	6.4	1,511,037	5.7
営業外収益							
1 受取利息		20,124		12,424		28,273	
2 家賃収入		56,803		63,908		125,221	
3 匿名組合投資利益		27,609		20,553		45,095	
4 持分法による 投資利益		4,429					
5 その他		29,628	138,595	28,885	125,771	63,621	262,212
営業外費用							
1 支払利息		36,394		42,601		81,156	
2 ソフトウェア償却費		4,999		30,000		60,000	
3 持分法による 投資損失				3,394		6,592	
4 臨時募集費						84,199	
5 その他		30,895	72,290	27,168	103,163	56,794	288,743
経常利益		1,296,566	6.9	814,125	6.6	1,484,506	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,700				605	
2 投資有価証券売却益		284					
3 関係会社株式売却益				30,926		30,926	
4 貸倒引当金戻入益		1,350		20,586		27,841	
5 役員退職慰労引当金 戻入益		648		26,144		41,363	
6 保険解約返戻金		5,084					
7 持分変動益		11,067	0.1	867	78,525	867	101,604
特別損失							
1 前期損益修正損	3					4,686	
2 固定資産売却損	4	341					
3 固定資産除却損	5	26,568		3,048		6,613	
4 投資有価証券売却損		3,225					
5 投資有価証券評価損		41,911		73,446		360,251	
6 解約違約金	6	16,001					
7 退職給付費用	7			129,013		129,013	
8 貸倒引当金繰入額	8					2,150	
9 保険解約損		88,048	0.5	205,508	1.6	6,945	509,660
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,219,586	6.5	687,142	5.6	1,076,451	4.1
法人税、住民税 及び事業税		753,852		515,656		790,356	
法人税等調整額		115,135	638,717	91,194	424,462	59,239	731,117
少数株主利益 (損失)		40,725	0.2	4,141	0.0	1,506	0.0
中間(当期)純利益		540,143	2.9	266,821	2.2	346,840	1.3

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					1,990,023		
連結剰余金減少高							
1 配当金				89,200			
2 連結除外に伴う 剰余金減少高				4,657	93,857		
中間純利益					266,821		
連結剰余金 中間期末残高					2,162,987		
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		2,486,474	2,486,474			2,479,436	2,479,436
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		4,284	4,284			7,038	7,038
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,490,758				2,486,474
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高						1,990,023	
2 利益剰余金期首残高		2,199,480	2,199,480				1,990,023
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		540,143				346,840	
2 連結子会社間の合併に 伴う利益剰余金増加高		24,763	564,907				346,840
利益剰余金減少高							
1 配当金		65,169				132,726	
2 連結除外に伴う 利益剰余金減少高						4,657	
3 自己株式処分差損		46,938	112,107				137,383
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,652,280				2,199,480

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,219,586	687,142	1,076,451
2 減価償却費		113,162	106,649	238,197
3 貸倒引当金の増減額		10,572	12,522	47,159
4 賞与引当金の増減額		113,491	615	48,446
5 退職給付引当金の増加額		32,934	162,008	194,130
6 役員退職慰労引当金の 減少額		1,314	24,624	39,942
7 受取利息及び受取配当金		20,124	14,127	30,835
8 支払利息		36,394	42,601	81,156
9 固定資産売却益		3,700		605
10 固定資産売却損		341		
11 固定資産除却損		26,568	3,048	6,613
12 新株発行費・社債発行差金 償却		82	47	789
13 匿名組合投資利益		27,609	20,553	45,095
14 貸倒損失			217	217
15 関係会社株式売却益			30,926	30,926
16 投資有価証券評価損		44,911	73,446	360,251
17 営業権償却額		3,554	658	1,317
18 連結調整勘定償却額		9,023		
19 持分法による投資損益		4,429	3,394	6,592
20 持分変動益			867	867
21 売上債権の増加額		1,202,621	988,497	1,125,308
22 たな卸資産の増加額		61,363	37,959	19,661
23 仕入債務の増加額		492,791	317,918	350,078
24 預り金の増加額			522,501	
25 その他		44,835	262,065	400,673
小計		827,090	528,104	526,273
26 利息及び配当金の受取額		17,980	13,856	33,487
27 利息の支払額		34,652	41,507	81,758
28 法人税等の支払額		466,774	263,938	505,380
営業活動による キャッシュ・フロー		343,643	236,514	27,378

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		299,700		98,700
2 有形固定資産の取得 による支出		126,050	79,199	126,747
3 有形固定資産の売却 による収入		154,169		17,703
4 無形固定資産の取得 による支出		101,425	139,525	248,007
5 投資有価証券の取得 による支出		117,474	57,800	118,000
6 投資有価証券の売却 による収入		9,269	120,000	131,549
7 貸付による支出		4,930	500,000	502,337
8 貸付金の回収による 収入		2,718	1,632	2,731
9 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	2		20,816	20,816
10 その他			11,627	644,512
投資活動による キャッシュ・フロー		483,423	687,336	318,113
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		852,900	10,816	332,284
2 長期借入れによる収入		200,000	70,000	70,000
3 長期借入金の 返済による支出		960,146	290,326	611,228
4 株式の発行による収入		8,400	7,785	13,755
5 自己株式の取得による支出			477,167	507,955
6 自己株式の売却による収入		80,050		
7 配当金の支払による支出		65,169		132,726
8 その他		31,428	112,611	17,347
財務活動による キャッシュ・フロー		84,606	813,135	853,217
現金及び現金同等物 の増加額		55,173	1,263,957	1,198,709
現金及び現金同等物 の期首残高		3,741,864	4,940,573	4,940,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,686,690	3,676,616	3,741,864

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)フルキャストウィズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。 合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーとなっております。 (株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。 分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートとなっております。 フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月6日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストインキュベーション、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日の臨時株主総会で解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております。 また(株)フルキャストハウジングにおいては、平成14年3月31日に株式をすべて第三者に売却するにいたり、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (株)フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日の臨時株主総会で解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております。 (株)フルキャストハウジングにおいては、平成14年3月31日に株式をすべて第三者に売却するに至り、当該日を基準日とし、連結から除外しております。 (株)フルキャストインキュベーションは、平成14年4月15日に当社に合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当中間連結会計期間から持分法適用会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当中間連結会計期間から持分法適用会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、中間連結決算日現在で本中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ  たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左  仕掛品 個別法に基づく原価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、上記のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～56年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>工具器具備品 3～19年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>工具器具備品 3～19年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>工具器具備品 2～19年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び主要な連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等ともない、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、売上総利益は12,823千円、営業利益、経常利益はそれぞれ30,900千円減少し、税金等調整前中間純利益は159,913千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等ともない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(上記の子会社を除く)については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上してはいましたが、当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高41,363千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)
匿名組合投資利益		<p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「匿名組合投資利益」は、9,460千円であります。</p>
預り金の増加額	<p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預り金の増加額」(当中間連結会計期間末の残高は、52,133千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金の増加額」は、11,610千円であります。</p>
配当金の支払による支出	<p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「配当金の支払による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「配当金の支払による支出」は、89,200千円であります。</p>	

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しており、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>248,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,950千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>806,690</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>445,570)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,246,690千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	248,481千円	土地	606,469	計	854,950千円	短期借入金	1,440,000千円	長期借入金	806,690	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	445,570)	計	2,246,690千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,494千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>367,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,772,127千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>705,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,920,982</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>476,832)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,625,982千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,494千円	建物及び構築物	367,220	土地	2,343,411	計	2,772,127千円	短期借入金	705,000千円	長期借入金	1,920,982	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	476,832)	計	2,625,982千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>359,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,674,442</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>460,584)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908,442千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359,585千円	土地	2,343,411	計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	460,584)	計	2,908,442千円
建物及び構築物	248,481千円																																													
土地	606,469																																													
計	854,950千円																																													
短期借入金	1,440,000千円																																													
長期借入金	806,690																																													
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	445,570)																																													
計	2,246,690千円																																													
現金及び預金	61,494千円																																													
建物及び構築物	367,220																																													
土地	2,343,411																																													
計	2,772,127千円																																													
短期借入金	705,000千円																																													
長期借入金	1,920,982																																													
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	476,832)																																													
計	2,625,982千円																																													
建物及び構築物	359,585千円																																													
土地	2,343,411																																													
計	2,702,997千円																																													
短期借入金	1,234,000千円																																													
長期借入金	1,674,442																																													
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	460,584)																																													
計	2,908,442千円																																													
<p>2</p>	<p>2 投資有価証券には、平成14年4月1日設立の株式会社フルキャストセントラルに対する新株式払込金50,000千円が含まれております。</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,070千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,070千円																																										
投資有価証券(株式)	3,070千円																																													

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,067,048千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>655,136</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>199,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>274,839</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>544</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>通信費</td><td>185,944</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>108,805</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>197,702</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>290,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>103,172</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>284,090</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,577</td></tr> </table>	給料及び賞与	1,067,048千円	雑給	655,136	法定福利費	199,726	賞与引当金繰入額	274,839	退職給付費用	94,441	役員退職慰労	544	引当金繰入額		通信費	185,944	広告宣伝費	108,805	旅費交通費	197,702	地代家賃	290,778	減価償却費	103,172	求人費	284,090	貸倒引当金繰入額	26,577	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>890,165千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>389,527</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>130,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228,324</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,995</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>通信費</td><td>152,759</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,800</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>136,692</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>260,930</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,185</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>186,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,491</td></tr> </table>	給料及び賞与	890,165千円	雑給	389,527	法定福利費	130,111	賞与引当金繰入額	228,324	退職給付費用	72,995	役員退職慰労	1,519	引当金繰入額		通信費	152,759	広告宣伝費	63,800	旅費交通費	136,692	地代家賃	260,930	減価償却費	71,185	求人費	186,024	貸倒引当金繰入額	7,491	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,117,679千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>820,846</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>278,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>170,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>1,921</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>通信費</td><td>322,381</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>126,926</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>301,164</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>537,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>168,686</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>374,316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,898</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,117,679千円	雑給	820,846	法定福利費	278,554	賞与引当金繰入額	170,771	退職給付費用	148,068	役員退職慰労	1,921	引当金繰入額		通信費	322,381	広告宣伝費	126,926	旅費交通費	301,164	地代家賃	537,281	減価償却費	168,686	求人費	374,316	貸倒引当金繰入額	18,898
給料及び賞与	1,067,048千円																																																																																					
雑給	655,136																																																																																					
法定福利費	199,726																																																																																					
賞与引当金繰入額	274,839																																																																																					
退職給付費用	94,441																																																																																					
役員退職慰労	544																																																																																					
引当金繰入額																																																																																						
通信費	185,944																																																																																					
広告宣伝費	108,805																																																																																					
旅費交通費	197,702																																																																																					
地代家賃	290,778																																																																																					
減価償却費	103,172																																																																																					
求人費	284,090																																																																																					
貸倒引当金繰入額	26,577																																																																																					
給料及び賞与	890,165千円																																																																																					
雑給	389,527																																																																																					
法定福利費	130,111																																																																																					
賞与引当金繰入額	228,324																																																																																					
退職給付費用	72,995																																																																																					
役員退職慰労	1,519																																																																																					
引当金繰入額																																																																																						
通信費	152,759																																																																																					
広告宣伝費	63,800																																																																																					
旅費交通費	136,692																																																																																					
地代家賃	260,930																																																																																					
減価償却費	71,185																																																																																					
求人費	186,024																																																																																					
貸倒引当金繰入額	7,491																																																																																					
給料及び賞与	2,117,679千円																																																																																					
雑給	820,846																																																																																					
法定福利費	278,554																																																																																					
賞与引当金繰入額	170,771																																																																																					
退職給付費用	148,068																																																																																					
役員退職慰労	1,921																																																																																					
引当金繰入額																																																																																						
通信費	322,381																																																																																					
広告宣伝費	126,926																																																																																					
旅費交通費	301,164																																																																																					
地代家賃	537,281																																																																																					
減価償却費	168,686																																																																																					
求人費	374,316																																																																																					
貸倒引当金繰入額	18,898																																																																																					
<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,700千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	計	3,700千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>605千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	605千円																																																																												
機械装置及び 運搬具	666千円																																																																																					
工具器具備品	3,033																																																																																					
計	3,700千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	605千円																																																																																					
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 前期損益修正損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度保険料</td><td>4,686千円</td></tr> </table>	過年度保険料	4,686千円																																																																																		
過年度保険料	4,686千円																																																																																					
<p>4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>341千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	341千円	<p>4</p>	<p>4</p>																																																																																		
機械装置及び 運搬具	341千円																																																																																					
<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5,103千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,636</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,828</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,568千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	5,103千円	工具器具備品	3,636	ソフトウェア	17,828	計	26,568千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>160千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>194</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,693</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,048千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	160千円	機械装置及び 運搬具	194	工具器具備品	2,693	計	3,048千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,461千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>290</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,861</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,613千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,461千円	機械装置及び 運搬具	290	工具器具備品	3,861	計	6,613千円																																																												
機械装置及び 運搬具	5,103千円																																																																																					
工具器具備品	3,636																																																																																					
ソフトウェア	17,828																																																																																					
計	26,568千円																																																																																					
建物及び構築物	160千円																																																																																					
機械装置及び 運搬具	194																																																																																					
工具器具備品	2,693																																																																																					
計	3,048千円																																																																																					
建物及び構築物	2,461千円																																																																																					
機械装置及び 運搬具	290																																																																																					
工具器具備品	3,861																																																																																					
計	6,613千円																																																																																					
<p>6 解約違約金は借入契約期間満 了前に一括返済をしたことによ る違約金であります。</p>	<p>6</p>	<p>6</p>																																																																																				
<p>7</p>	<p>7 期首において、退職給付債務 につき、簡便法から原則法に変 更したことにより生じた差異で あります。</p>	<p>7 期首において、退職給付債務 につき、簡便法から原則法に変 更したことにより生じた差異で あります。</p>																																																																																				
<p>8</p>	<p>8</p>	<p>8 ゴルフ会員権の評価損であり ます。</p>																																																																																				

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,186,639千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,047</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,004</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,686,690千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,186,639千円	マネーマネジメントファンド	300,047	フリーファイナンシャルファンド	200,004	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,686,690千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,882,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>206,139</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,676,616千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,882,755千円	預入期間が3か月を超える定期預金	206,139	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,676,616千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,241,871千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>299,993</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,741,864千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,241,871千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993	フリーファイナンシャルファンド	200,000	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,741,864千円</u>		
現金及び預金	3,186,639千円																									
マネーマネジメントファンド	300,047																									
フリーファイナンシャルファンド	200,004																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,686,690千円</u>																									
現金及び預金	3,882,755千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	206,139																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,676,616千円</u>																									
現金及び預金	3,241,871千円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993																									
フリーファイナンシャルファンド	200,000																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,741,864千円</u>																									
<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストハウジング (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>62,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>65,651千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>24,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>24,720千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	62,441千円	固定資産	3,209	<u>資産合計</u>	<u>65,651千円</u>	流動負債	24,720千円	固定負債		<u>負債合計</u>	<u>24,720千円</u>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストハウジング (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>62,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>65,651千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>24,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>24,720千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	62,441千円	固定資産	3,209	<u>資産合計</u>	<u>65,651千円</u>	流動負債	24,720千円	固定負債		<u>負債合計</u>	<u>24,720千円</u>
流動資産	62,441千円																									
固定資産	3,209																									
<u>資産合計</u>	<u>65,651千円</u>																									
流動負債	24,720千円																									
固定負債																										
<u>負債合計</u>	<u>24,720千円</u>																									
流動資産	62,441千円																									
固定資産	3,209																									
<u>資産合計</u>	<u>65,651千円</u>																									
流動負債	24,720千円																									
固定負債																										
<u>負債合計</u>	<u>24,720千円</u>																									

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,605</td> <td>9,801</td> <td>37,803</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>549,804</td> <td>202,131</td> <td>347,673</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,742</td> <td>2,525</td> <td>15,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,151</td> <td>214,458</td> <td>400,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,605	9,801	37,803	工具器具備品	549,804	202,131	347,673	ソフトウェア	17,742	2,525	15,216	合計	615,151	214,458	400,693	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>457,546</td> <td>175,129</td> <td>282,417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>846</td> <td>385</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,392</td> <td>175,514</td> <td>282,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	457,546	175,129	282,417	ソフトウェア	846	385	460	合計	458,392	175,514	282,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,305</td> <td>869</td> <td>30,435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>435,950</td> <td>179,527</td> <td>256,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>846</td> <td>470</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,102</td> <td>180,867</td> <td>287,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,305	869	30,435	工具器具備品	435,950	179,527	256,423	ソフトウェア	846	470	375	合計	468,102	180,867	287,234
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	47,605	9,801	37,803																																																							
工具器具備品	549,804	202,131	347,673																																																							
ソフトウェア	17,742	2,525	15,216																																																							
合計	615,151	214,458	400,693																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	457,546	175,129	282,417																																																							
ソフトウェア	846	385	460																																																							
合計	458,392	175,514	282,878																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	31,305	869	30,435																																																							
工具器具備品	435,950	179,527	256,423																																																							
ソフトウェア	846	470	375																																																							
合計	468,102	180,867	287,234																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,826千円	1年超	274,866	合計	400,693千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,878千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,553千円	1年超	191,324	合計	282,878千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,349千円	1年超	187,885	合計	287,234千円																																						
1年内	125,826千円																																																									
1年超	274,866																																																									
合計	400,693千円																																																									
1年内	91,553千円																																																									
1年超	191,324																																																									
合計	282,878千円																																																									
1年内	99,349千円																																																									
1年超	187,885																																																									
合計	287,234千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,009千円	減価償却費相当額	55,009千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,126千円	減価償却費相当額	49,126千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,511千円	減価償却費相当額	97,511千円																																												
支払リース料	55,009千円																																																									
減価償却費相当額	55,009千円																																																									
支払リース料	49,126千円																																																									
減価償却費相当額	49,126千円																																																									
支払リース料	97,511千円																																																									
減価償却費相当額	97,511千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	167,795	170,364	2,568
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	496,439	496,940	500
その他			
合計	664,234	667,304	3,069

(注) 1 . 当中間連結会計期間において、債権の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、有価証券評価損3,000千円を計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損計上後の価額によっております。

- 2 . 株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。  
なお、減損金額は、18,900千円であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式 7,500千円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 208,536千円

フリーファイナンシャルファンド 200,004千円

マネーマネジメントファンド 300,047千円

(注) 株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。  
なお、減損金額は、23,011千円であります。

前中間連結会計期間(平成14年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	107,265	117,053	9,788
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	107,265	117,053	9,788

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	498,122千円
非公募の内国債券	499,777千円
関係会社株式払込金	50,000千円

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 (注)	79,431	85,617	6,186
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	79,431	85,617	6,186

(注) 株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。  
 なお、減損金額は、18,500千円であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

### その他有価証券

関連会社株式	3,070千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	233,548千円
非公募の内国債券	299,993千円
非上場外国債券	198,840千円
フリーファイナンシャルファンド	200,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 時価のある有価証券」の注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前中間連結会計期間(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (1,025)	100,000 (0)	0	1,024

- (注) 1. 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。  
2. 「契約額等」欄の( )内は、オプション料であります。  
3. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。  
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (512)	( )		512

- (注) 1. 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。  
2. 「契約額等」欄の( )内は、オプション料であります。  
3. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。  
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,181,421	5,263,190	1,929,946	342,974	18,717,534		18,717,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,683	15,171	39,261	19,021	305,138	(305,138)	
計	11,413,105	5,278,362	1,969,208	361,996	19,022,672	(305,138)	18,717,534
営業費用	10,128,804	4,997,761	1,982,863	382,571	17,492,000	(4,728)	17,487,272
営業利益又は営業損失( )	1,284,300	280,601	13,655	20,574	1,530,671	(300,409)	1,230,261

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

(1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……工場ライン請負

(3) テクノロジー事業……技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、334,269千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当期より「(注)2.の事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,181,421	5,263,190	1,707,545	565,375	18,717,534		18,717,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231,683	15,171	18,824	41,030	306,710	(306,710)	
計	11,413,105	5,278,362	1,726,369	606,406	19,024,244	(306,710)	18,717,534
営業費用	10,128,804	4,997,761	1,722,345	644,657	17,493,676	(6,296)	17,487,272
営業利益又は営業損失( )	1,284,300	280,601	4,023	38,250	1,530,567	(300,413)	1,230,261

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,188,226	2,261,460	1,578,208	310,597	12,338,492		12,338,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,663	12,725	10,129	245,262	462,781	(462,781)	
計	8,382,889	2,274,186	1,588,337	555,860	12,801,273	(462,781)	12,338,492
営業費用	7,409,581	2,248,079	1,604,493	588,189	11,850,343	(303,369)	11,546,974
営業利益又は営業損失( )	973,308	26,107	16,156	32,329	950,930	(159,412)	791,517

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業……短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業……工場ライン請負
- (3) テクニカル事業……技術系業務請負、技術者派遣
- (4) その他事業……情報通信等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、147,676千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び主要な連結子会社において、退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計と同一の方法によった場合に比し、スポット事業及びファクトリー事業並びにテクニカル事業において営業利益は、それぞれ15,156千円及び3,904千円並びに13,238千円減少しております。また、その他事業においては営業利益は、1,400千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,391,568	5,824,213	3,284,728	819,359	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	21,474	382,276	841,228	(841,228)	
計	16,780,935	5,872,324	3,306,202	1,201,635	27,161,097	(841,228)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,330,054	1,202,651	25,285,552	(476,721)	24,808,831
営業利益又は営業損失( )	1,748,497	151,915	23,852	1,015	1,875,544	(364,507)	1,511,037

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクニカル事業.....技術系業務請負、技術者派遣
- (4) その他事業.....情報通信等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,751千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び主要な連結子会社において、退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、スポット事業、ファクトリー事業及びテクニカル事業において営業利益は、それぞれ19,532千円、17,270千円及び26,113千円減少しております。

#### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり 純資産額 183,441円13銭	1株当たり 純資産額 170,790円15銭	1株当たり 純資産額 171,327円33銭
1株当たり 中間純利益 12,393円73銭	1株当たり 中間純利益 6,027円27銭	1株当たり 当期純利益 7,902円31銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 12,367円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 5,989円79銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 7,813円83銭

( 追加情報 )

前連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合、前連結会計年度の1株当たり純資産額は171,327円33銭、1株当たり当期純利益は7,902円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7,816円12銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	540,143		346,840
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	540,143		346,840
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	43,582		43,891
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	92		497
普通株式増加数	92		497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
	<p>1 子会社の設立 当社は、連結子会社として(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 ファクトリ - 事業(工場ライン請負事業)において自動車業界向け事業を拡充することを目的としております。</p> <p>(2) 子会社の概要 商号 (株)フルキャストセントラル 設立年月日 平成14年4月1日 本店所在地 東京都渋谷区神南1丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 丹澤 昭二 資本金 90,000千円 大株主 (株)フルキャストセントラル 自動車(株) 大昌工業(株)</p> <p>(3) 事業の内容 自動車車体及び同部分品の製造の請負 文書作成の請負、計算事務の請負 コンピュータシステムによるデータ入力及びそれに伴う事務処理の請負 型、治具、計測器の製造の請負 一般労働者派遣事業 特定労働者派遣事業 企業の業務研修及び技術研修の企画並びに請負</p> <p>(4) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 資本金の内、当社は50,000千円を出資いたしました。 人的関係 当社常務取締役、丹澤昭二が、代表取締役社長として就任いたしました。 取引関係 特にありません。</p>	<p>1 子会社の合併 当社の連結子会社であります株式会社フルキャストウィズ及び株式会社フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年7月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成14年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループのテクニカル部門の中核として、より高いグループ間のシナジー効果を発揮し、経営基盤のさらなる強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 合併の方法及び合併後の会社の名称 株式会社フルキャストウィズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フルキャストシステムコンサルティングは解散いたしました。 存続会社の商号は「株式会社フルキャストテクノロジー」となりました。</p> <p>(4) 合併による新株の割当 合併に当たり、株式会社フルキャストシステムコンサルティングの発行株式2,000株に対し株式会社フルキャストウィズの株式1,140株を割当いたしました。</p> <p>(5) 合併による増加資本金等 合併により株式会社フルキャストウィズの資本金は100,000千円増加し、利益剰余金は2,468千円増加しております。</p> <p>(6) 合併による引継財産 株式会社フルキャストウィズが株式株式会社フルキャストシステムコンサルティングから引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1709 1409 1977"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>386,843</td> <td>流動負債</td> <td>329,036</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,625</td> <td>固定負債</td> <td>4,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,748</td> <td>負債合計</td> <td>333,572</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>32,824</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>436,040</td> <td>差引正味資産</td> <td>102,468</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	386,843	流動負債	329,036	有形固定資産	6,625	固定負債	4,535	無形固定資産	9,748	負債合計	333,572	投資その他の資産	32,824			資産合計	436,040	差引正味資産	102,468
科 目	金 額	科 目	金 額																							
流動資産	386,843	流動負債	329,036																							
有形固定資産	6,625	固定負債	4,535																							
無形固定資産	9,748	負債合計	333,572																							
投資その他の資産	32,824																									
資産合計	436,040	差引正味資産	102,468																							

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
	<p>2 子会社との合併 当社は、連結子会社である㈱フルキャストインキュベーションを平成14年4月15日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社は、短期業務請負を行う会社であり、グループとして総合的に、人材サービス及び業務請負をコア事業としております。 ㈱フルキャストインキュベーションにおきましては、当社がサポートする起業意欲が旺盛で有能な人材の独立、創業を支援する投資、コンサルティング事業を行ってまいりましたが、同社を吸収合併することにより管理コストを削減し、グループの経営資源をコア事業に集中させて事業推進したいと考えます。</p> <p>(2) 合併方式 ㈱フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストインキュベーションは解散します。本合併は、商法第413条の3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3) 資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日 平成14年4月15日</p>	<p>2 会社分割による子会社の営業の一部承継 当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります株式会社フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、株式会社フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当 当社は、株式会社フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本等 分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産 当社が、株式会社フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1697 1412 1973"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>442,105</td> <td>流動負債</td> <td>169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,269</td> <td>固定負債</td> <td>7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,487</td> <td>負債合計</td> <td>177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>490,828</td> <td>差引正味資産</td> <td>313,272</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負債合計	177,556	投資その他の資産	34,966			資産合計	490,828	差引正味資産	313,272
科目	金額	科目	金額																							
流動資産	442,105	流動負債	169,999																							
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																							
無形固定資産	2,487	負債合計	177,556																							
投資その他の資産	34,966																									
資産合計	490,828	差引正味資産	313,272																							

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(8) 会社分割後の株式会社フルキャストレディの状況 平成14年10月1日に商号は株式会社フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p> <p>3 新株予約権について 当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 株式の数 1,200株(上限) (3) 新株予約権の総数 1,200個 (4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成15年9月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月
売上高	9,066 百万円	9,650 百万円	- 百万円	- 百万円
売上総利益	2,652	2,821	-	-
営業利益	637	592	-	-
経常利益	672	624	-	-
税金等調整前当期純利益	672	547	-	-
当期純利益	331	208	-	-
1株当たり当期純利益	7,637.99 円	4,764.38 円	- 円	- 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	4,754.38	-	-
総資産	14,766 百万円	15,963 百万円	- 百万円	- 百万円
株主資本	7,707	8,029	-	-
1株当たり株主資本	177,402.01 円	183,441.13 円	- 円	- 円
営業活動による キャッシュ・フロー	478 百万円	822 百万円	- 百万円	- 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	196	287	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	584	499	-	-
現金及び現金同等物期末残高	3,650	3,686	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

平成14年9月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	13年10月～13年12月	14年1月～14年3月	14年4月～14年6月	14年7月～14年9月
売上高	6,140 百万円	6,198 百万円	6,400 百万円	7,580 百万円
売上総利益	1,938	2,006	1,848	2,241
営業利益	419	372	179	540
経常利益	435	378	112	557
税金等調整前当期純利益	363	323	76	313
当期純利益	169	97	19	60
1株当たり当期純利益	3,791.32 円	2,224.64 円	448.11 円	1,436.33 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,777.43	2,202.77	443.90	1,419.59
総資産	13,837 百万円	14,358 百万円	13,820 百万円	13,928 百万円
株主資本	7,817	7,433	7,417	7,443
1株当たり株主資本	175,232.88 円	170,790.15 円	170,373.61 円	171,327.33 円
営業活動による キャッシュ・フロー	335 百万円	572 百万円	324 百万円	60 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	613	74	81	450
財務活動による キャッシュ・フロー	22	835	188	229
現金及び現金同等物期末残高	4,014	3,676	3,459	3,741